

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>



発行／フィデアホールディングス 株式会社



Mini Disclosure

ミニディスクロージャー誌

平成25年3月期・事業のご報告

フィデアホールディングス株式会社

ごあいさつ

平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧たまわり、心より御礼申し上げます。

ここに、平成25年3月期の「事業のご報告」をお届けいたします。

フィデアグループは平成21年10月の誕生以来、『地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA』のスローガンの下、平成22年度から「土台づくりと挑戦」を合言葉とする第1次中期経営計画に沿って、自らを銀行業から金融情報サービス業へ業態進化させ、地域、お客さまを元気にするリーダーたらんと、さまざまな施策を展開してまいりました。

平成25年度より『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』を基本理念とする、3カ年の第2次中期経営計画をスタートさせます。

この中期経営計画は、主たる営業基盤である秋田県、山形県、宮城県を中心とした東北地方の地域社会、経済動向、人口動態等を中長期視点で捉え、“フィデアグループが地域の発展にどのように貢献するのか”、そのための経営戦略・施策、業務の進め方を示す、私たち自身の羅針盤となるものであります。

グローバルな金融経済環境は、変動幅の大きな局面へシフトしつつあります。リーマンショック以降の世界市場の混乱は、ここにきてやや平静を取り戻しつつありますが、日米欧の金利は歴史的水準まで低下しており、各国が難しい政策目標を抱えている状況です。また、これまで世界経済を牽引してきた新興諸国の勢いにも陰りが見え始めております。

東北地方もグローバルな環境変化の埒外にあるわけではなく、加えて、少子高齢化の進展、人口及び家計所得の減少による地域

内需要の縮小など経済構造の変化によって生じる多くの課題が山積しております。

それでもなお、震災復興と新しい産業の創出に向かって大きくかつ力強く踏み出そうとしていることは、東北の未来にとって大変心強いことであります。

例えば、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電などをはじめとした再生可能エネルギー事業は、地域経済活性化と雇用創出につながる新規開発事業であり、生産から流通、販売に至る農林漁業の6次産業化に向けた取り組みは、日本経済を牽引しうる重要な産業分野になることが期待されます。

地域の皆さまが地域振興と雇用創出を目指すプロジェクトを推進するにあたり、フィデアグループは、上質な金融情報サービスを提供しながら、「舞台づくり」のプロデューサー役を果たすべくこうした事業に積極的に参画してまいります。

東北初の県境を越えた広域地域金融機関グループとして、環境変化に迅速に対応し、果敢に行動する経営に徹するとともに、日々、業務を遂行する中で、地域の活性化につながる「舞台づくり」に貢献し、われわれのビジネスモデルであるオープンプラットフォーム（土台）をより革新的にする3カ年となるよう努力してまいります。

今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO 里村 正治

フィデアホールディングス(シンボルマーク・グループ理念)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	12・13
フィデアグループのトピックス	2・3	貸出金の状況・金融再生法開示債権比率(荘内銀行・北都銀行)	14・15
企業概要(フィデアホールディングス)	4・5	預金等の状況(荘内銀行・北都銀行)	16・17
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	6・7	財務諸表(単体)平成24年度決算の内容について(荘内銀行・北都銀行)	18・19
地域とともに(荘内銀行・北都銀行)	8・9	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	20
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	10	用語の解説	21
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	11		

※当ミニディスクロージャー誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

第2次中期経営計画 「地域の舞台づくりと革新の土台づくり」

平成25年度から3カ年の第2次中期経営計画を策定しました。この中期経営計画は、東北地方の地域社会、経済動向、人口動態等を中長期的視点で捉え、“今後、フィデアグループが地域の発展にどのように貢献するか”、そのための羅針盤となるものです。

基本方針

- ◎上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、地域の発展に貢献する
- ◎地域の志を同じくする仲間たちと産業創出・事業化の「舞台づくり」に貢献する
- ◎グループ経営基盤であるオープンプラットフォームの機能強化・拡充と経営資源の適正配分を通じた革新の「土台づくり」を推進する
- ◎株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある「フィデアグループ」を目指しグループ総合力を発揮する

グループ業務戦略

1. 金融情報サービス業への進化 (Transform)

グループ一体となったリテール戦略を推進するとともに、地方自治体、大学等との関係・取引の拡充に取り組みます。

2. 地域のニューフロンティアビジネスへの積極的な参画

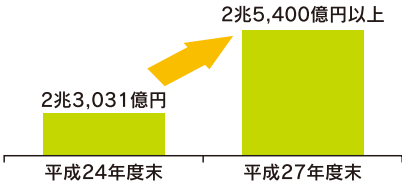
再生可能エネルギー、アグリビジネス、シニアサービス・ケア事業、観光分野など地域の潜在ニーズのある分野への取り組みを強化するほか、アジアを中心とした各国の金融機関、日本の専門機関との業務協力関係の構築を進めます。また、震災復興、被災地支援にも主体的に参画します。

3. オープンプラットフォームの機能強化・拡充とグループ総合力の発揮

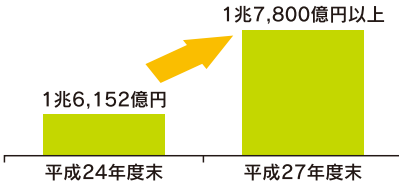
グループのALM機能高度化とリスク・リターンマネジメント力の向上を図るとともに、戦略的なリソースマネジメントを進め、関連会社を含めたグループ総合力・地域貢献力を強化します。
また、平成26年度上期を予定している両行基幹システム統合とその後の両行事務・システム一本化、ICT活用による業務効率化、広域金融ビジネスの展開等に向けた取り組みを進めます。

計数目標

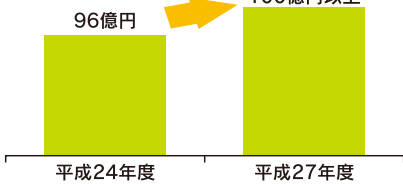
<預金等残高(2行合算)>



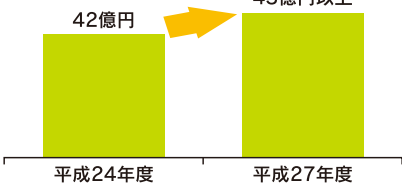
<貸出金残高(2行合算)>



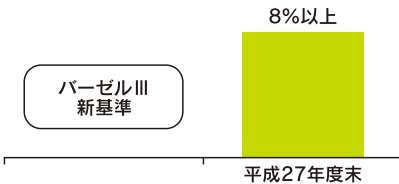
<コア業務純益(連結)>



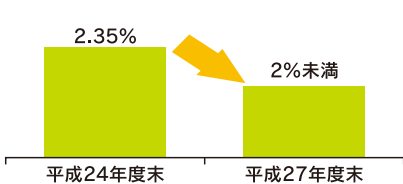
<当期純利益(連結)>



<コア資本比率(連結)>



<不良債権比率(2行合算)>



ニューフロンティアへの貸出実行額(期間中累計)
1,000億円以上

FIDEA Topics

広がるグローバルネットワーク

フィデアグループは、タイのカシコン銀行、インドネシアのバンクネガラインドネシアに続き、平成25年4月にベトナムのベトコム銀行と業務協力協定を締結するなど、グローバルネットワークを拡大しています。

このほかにも、独立行政法人日本貿易保険や、NKSJグループの株式会社損害保険ジャパン及び日本興亜損害保険株式会社とも業務協力協定を締結し、進出企業に係る情報交換や進出時のノウハウ交換、投資家セミナーや視察団の派遣などを行っています。



ミャンマー・カンボジア視察ミッション



タイ商談会ミッション



ベトコム銀行調印式

フィデアホールディングス株式会社

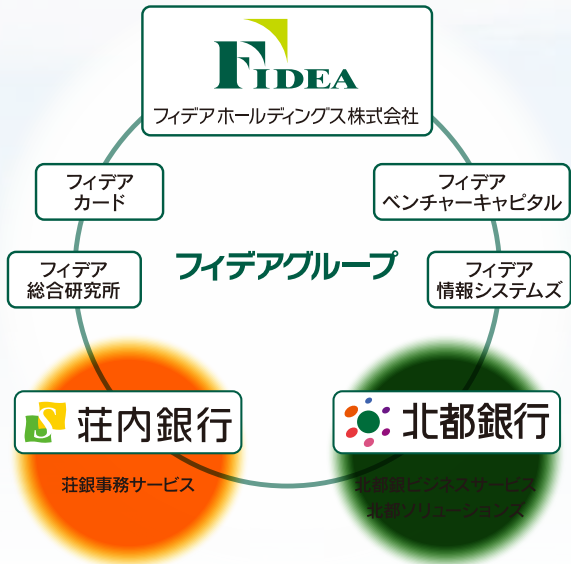
(平成25年3月末日現在)

創 立 年 月 日	平成21年10月1日
本 社 所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代 表 者	代表執行役社長 CEO 里村 正治
決 算 期	3月31日
連結従業員数	1,869名
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ

(平成25年3月末日現在)

株式会社荘内銀行	荘銀事務サービス株式会社
株式会社北都銀行	北都銀ビジネスサービス株式会社
フィデアカード株式会社	株式会社北都ソリューションズ
株式会社フィデアベンチャーキャピタル	北都チャレンジファンド1号投資事業組合
株式会社フィデア総合研究所	フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
株式会社フィデア情報システムズ	



主要な営業所

(平成25年3月末日現在)

秋田県

北都銀行……本店ほか78カ店
荘内銀行…………… 1カ店

山形県

荘内銀行……本店ほか62カ店
北都銀行…………… 1カ店

その他

インターネット専業支店
荘内銀行…………… 1カ店

宮城県

フィデアホールディングス 本社
荘内銀行…………… 12カ店
北都銀行…………… 1カ店

福島県

荘内銀行…………… 2カ店

東京都

フィデアホールディングス 東京オフィス
荘内銀行…………… 1カ店
北都銀行…………… 1カ店

大株主

(平成25年3月末日現在)

普通株式(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
タイヨウパールファンドエルピー	6,897千株	4.80%
株式会社みずほコーポレート銀行	3,751千株	2.61%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,078千株	2.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,714千株	1.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,288千株	1.59%
廣野 摂	1,510千株	1.05%
財団法人克念社	1,500千株	1.04%
明治安田生命保険相互会社	1,494千株	1.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,493千株	1.04%
みずほ信託銀行株式会社	1,307千株	0.91%

B種優先株式

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注)持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員

(平成25年6月25日現在)

取締役 取締役会議長	町田 睿
取締役※	里村 正治
取締役	國井 英夫
取締役	斉藤 永吉
取締役※	吉本 和彦
取締役	塩田 敏二
取締役	伊藤 新造
取締役	長谷川恭昭
取締役	金井 正義
取締役	能見 公一
取締役	古谷 勝幸

代表執行役社長	里村 正治
代表執行役副社長	吉本 和彦
専務執行役	大八木政春
専務執行役	原田儀一郎
専務執行役	渡部 均
専務執行役	富岡 行介
専務執行役	伊藤 兵一
専務執行役	宮下 典夫
常務執行役	尾野 文昭
執行役	柏木 武俊
執行役	鈴木 昭
執行役	磯村 英則

(注)1.取締役の伊藤新造、長谷川恭昭、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼任しております。

荘内銀行

(平成25年3月末日現在)

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 國井 英夫

総資産／1兆2,662億円 貸出金残高／8,645億円 預金等残高／1兆1,434億円 純資産／485億円

本支店・出張所数／80力店(山形県内63力店、宮城県内12力店、福島県内2力店、東京都、秋田県各1力店、その他1力店)

従業員数／775名



株式会社荘内銀行
頭取 國井 英夫

役員

(平成25年6月21日現在)

代表取締役頭取 ※ 國井 英夫

取締役副頭取 ※ 土橋 和利

専務取締役 ※ 本田 敬之

専務取締役 ※ 魚住 政喜

専務取締役 ※ 原田儀一郎

専務取締役 ※ 鈴木布佐人

常務取締役 ※ 前田 新一

常務取締役 ※ 上野 雅史

取締役 ※ 長谷川浩二

取締役相談役 町田 睿

取締役 里村 正治

常勤監査役 長坂 紳一

監査役 金井 淨

監査役 岸三郎兵衛

監査役 大場 正仁

頭取執行役員 國井 英夫

副頭取執行役員 土橋 和利

専務執行役員 本田 敬之

専務執行役員 魚住 政喜

専務執行役員 原田儀一郎

専務執行役員 鈴木布佐人

常務執行役員 前田 新一

常務執行役員 佐藤 友昭

常務執行役員 小松 久弘

常務執行役員 伊藤 博

常務執行役員 上野 雅史

執行役員 長谷川浩二

執行役員 門脇 茂

執行役員 後藤 俊彦

執行役員 富樫 秀雄

執行役員 五十嵐隆志

執行役員 伊藤 武仁

執行役員 梅津 耕二

執行役員 瀬尾 雅広

北都銀行

(平成25年3月末日現在)

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆2,447億円 貸出金残高／7,507億円 預金等残高／1兆1,596億円 純資産／429億円

本支店・出張所数／82力店(秋田県内79力店、東京都、山形県、宮城県各1力店)

従業員数／852名



株式会社北都銀行
頭取 斉藤 永吉

役員

(平成25年6月21日現在)

取締役会長 町田 睿

代表取締役頭取 斉藤 永吉

専務取締役 豊島 光裕

専務取締役 渡部 均

専務取締役 富岡 行介

専務取締役 伊藤 兵一

取締役 里村 正治

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

常勤監査役 三浦 洋一

監査役 京野 勉

監査役 七山 慎一

監査役 田中 伸一

常務執行役員 進藤 勝実

常務執行役員 工藤 吉郎

常務執行役員 松田 卓

常務執行役員 九嶋 敏明

執行役員 佐藤 一友

執行役員 齊藤 庸助

執行役員 佐藤 俊哉

執行役員 川村 和夫

執行役員 加賀谷尚志

執行役員 佐藤 磨

執行役員 廣嶋 義也

(注) 1. 監査役の岸三郎兵衛及び大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. ※の取締役は執行役員を兼務しております。

(注) 1. 取締役の石井資就及び佐藤裕之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の京野勉、七山慎一及び田中伸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6次産業化支援

フィデアグループで連携し、農業の6次産業化に向けた支援を積極的に行っています。フィデア総研が事務局を務める「やまがた6次産業ビジネス・スクール」が6次産業化に取り組む人材・経営者の育成を行っているほか、当行では外部の専門家の皆さまと連携体制を構築し、お客さまのビジネスをサポートしています。

この取り組みに対して、東北財務局より「平成24年度地域密着型金融に関する取組みへの顕彰」をいただきました。



地域密着型金融に関する取組みへの顕彰



ビジネスマッチングの機会も提供しています

未来につなぐ森づくり ～荘銀かねやま絆の森～

「荘銀かねやま絆の森」の活動は、開始から4年目を迎えました。平成25年5月は、山形大学農学部と協働で下刈り作業を行ったほか、林業と農業などを通じた地域活性化を考えるワークショップを開催しました。また、秋には同じ金山町で森作りに取り組む他社との交流会を開催し、視察・体験を通して、活動の深化を図っていきます。



遊歩道整備を体験



春は下刈りを体験

個人事業者の皆さまへ ～〈荘銀〉ローン「ビジネスべんリッチS」～

個人事業者向けビジネスローン「〈荘銀〉ローン ビジネスべんリッチS」を取り扱っています。申告書や見積書の提出不要、業歴を問わず、新規開業の方でもご利用が可能、原則即日のスピード回答、担保・保証人不要など、個人事業者の皆さまにご利用いただきやすい商品性となっており、当行ホームページやお電話などでの仮審査が可能です。



ホームページからもお申込みいただけます

地域のスポーツを応援しています

サッカーや卓球など山形県内のジュニア選手のスポーツ大会を支援しています。

また、モンテディオ山形や楽天イーグルスなど地元のプロスポーツチームを地域の皆さまと一緒に応援しています。



荘銀カップ争奪 西村山ジュニア卓球大会



荘内銀行・楽天イーグルス 野球教室 IN 鶴岡



モンテディオ山形 「荘内銀行・メットライフアリアコプレゼンツマッチ」

地域とともに

風力発電の産業化に向けて

東日本大震災を契機に社会的要請の高まった再生可能エネルギーの分野において、風力発電の産業化を支援しています。その一環として、株式会社ウエンティ・ジャパン設立を全面的にサポートしました。

日本海沿岸地域の恵まれた風資源を活用し、発電施設の開発から地元企業への部品発注など、積極的な風力発電の展開に期待するとともに、当行においてもプロジェクトファイナンスや行政との連携等、積極的なサポートをしていきます。



設立記者会見



風車第1号

大館東支店新築移転オープン

大館市の大館東支店が、スーパーマーケットなどが集積する一画に新築移転し、当初となるバイストア店舗としてオープンしました。

新店舗は、年中無休、平日は19時まで、土・日・祝日は17時まで営業し、お客さまがよりご利用いただきやすいお店に生まれ変わりました。



オープニングセレモニー



スーパーマーケット等と同じ敷地内店舗を設置

農業イノベーション支援

農業の6次産業化に向けて、農業・観光・食を結びつけ、多様な付加価値を創出する株式会社あきた食彩プロデュースを、企業・団体等と共同出資により設立しました。本部内にアグリ事業法人設立準備室を設ける等、同社設立に向けて全面的なサポートを実施しました。

秋田の農産物は、安心、安全、高品質という定評があります。このブランドを、さらに大きく育てあげ、若い人たちに魅力のある、新しい農業を創り上げようと取り組んでいます。



プロデュース商品第一号 『青豆のドラジェ』



プロデュース商品第二号 『シロクマヌードル』

コラボレーション企画 「あきた彩り定期預金」

秋田県内の市町村と災害協力協定の締結

災害発生時の銀行施設・設備の提供、人材の派遣、および日ごろの防災事業への協力等を目的に、秋田県内の各市町村と災害協定を締結しています。

一昨年の東日本大震災を背景に、各市町村では災害発生時の一時避難場所等の確保が課題となっていました。

県内に広範な店舗網及び人材を有している当行の経営資源を防災という観点で活用し、市町村の災害対策に組織的に取り組んでいきます。



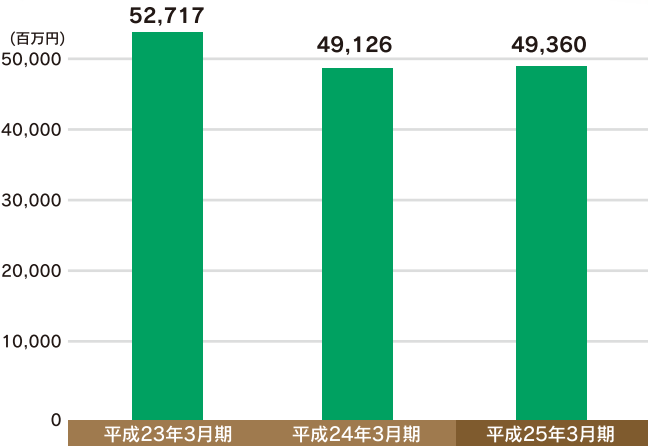
横手市(2月23日)

秋田県の13市町村と締結(平成25年5月31日現在)

横手市、鹿角市、湯沢市、大館市、美郷町、男鹿市、仙北市、秋田市、にかほ市、能代市、三種町、大仙市、羽後町

連結業績ハイライト

経常収益



連結経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加により、前期比0.4%増加の493億60百万円となりました。

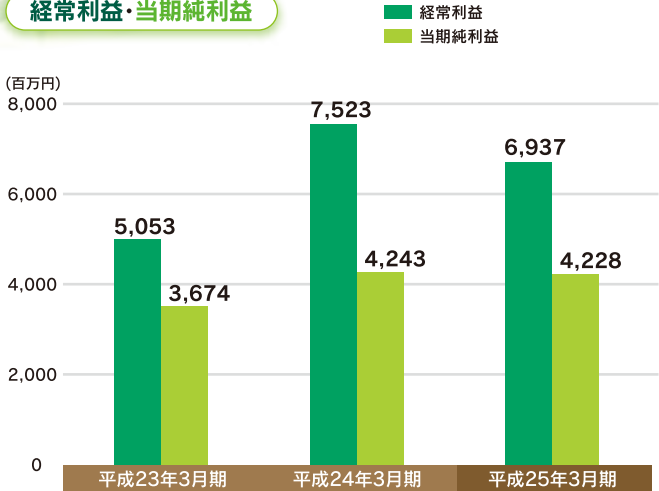
連結決算の状況

科 目	(単位:百万円)		
	平成25年3月期	前期比	平成24年3月期
連結粗利益	36,658	△2,089	38,748
資金利益	31,303	658	30,645
役務取引等利益	5,872	△47	5,919
その他業務利益	△517	△2,701	2,183
うち国債等債券損益	△1,153	△3,019	1,866
営業経費	28,649	△530	29,180
その他経常損益	△1,071	973	△2,044
うち株式等関係損益	△1,042	△487	△554
経常利益	6,937	△585	7,523
当期純利益	4,228	△14	4,243
与関係係費用	992	△1,639	2,631

(単位:億円)			
総資産	24,880	1,357	23,522
預金等残高	22,893	1,209	21,684
貸出金残高	16,022	828	15,194
有価証券残高	7,811	801	7,009

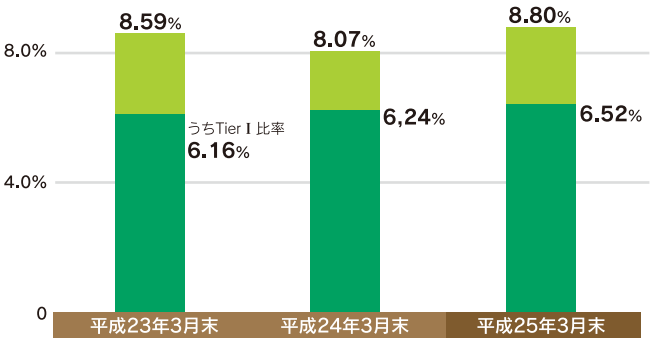
FIDEA フィデアホールディングス

経常利益・当期純利益



資金利益の増加や、経費、与信関係費用の減少があったものの、有価証券関連損益の減少等で、連結経常利益は前期比7.7%、連結当期純利益は0.3%の減益となりました。

連結自己資本比率



内部留保の増加等により、連結自己資本比率は0.73ポイント、連結Tier I 比率は0.28ポイント上昇しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	59,222	
買入金銭債権	4,531	
商品有価証券	59	
金銭の信託	1,966	
有価証券	781,166	
貸出金	1,602,277	
外国為替	2,020	
その他資産	9,184	
有形固定資産	21,691	
建物	9,054	
土地	10,955	
リース資産	218	
建設仮勘定	117	
その他の有形固定資産	1,345	
無形固定資産	1,982	
ソフトウェア	1,550	
のれん	292	
その他の無形固定資産	139	
繰延税金資産	4,388	
支払承諾見返	14,265	
貸倒引当金	△14,694	
資産の部合計	2,488,060	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	2,182,791	
譲渡性預金	106,607	
コールマネー及び売渡手形	17,302	
借入金	58,170	
外国為替	14	
社債	10,000	
その他負債	16,183	
退職給付引当金	1,587	
睡眠預金払戻損失引当金	539	
偶発損失引当金	365	
その他の引当金	56	
繰延税金負債	816	
再評価に係る繰延税金負債	666	
支払承諾	14,265	
負債の部合計	2,409,368	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	15,000	
資本剰余金	24,744	
利益剰余金	22,708	
自己株式	△1	
株主資本合計	62,451	
その他有価証券評価差額金	13,929	
繰延ヘッジ損益	△13	
土地再評価差額金	1,119	
その他の包括利益累計額合計	15,034	
少数株主持分	1,205	
純資産の部合計	78,692	
負債及び純資産の部合計	2,488,060	

連結株主資本等変動計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	24,744	19,344	△1	59,087	998	△16	1,119	2,101	1,331	62,520
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△864	—	△864	—	—	—	—	—	△864
当期純利益	—	—	4,228	—	4,228	—	—	—	—	—	4,228
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	12,930	3	—	12,933	△125	12,808
当期変動額合計	—	△0	3,364	△0	3,364	12,930	3	—	12,933	△125	16,172
当期末残高	15,000	24,744	22,708	△1	62,451	13,929	△13	1,119	15,034	1,205	78,692

連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

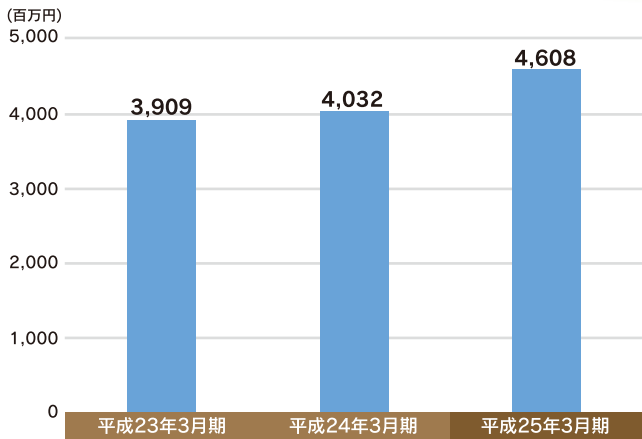
(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	49,360
資金運用収益	34,321
うち貸出金利息	(27,802)
うち有価証券利息配当金	(6,467)
役務取引等収益	8,777
その他業務収益	3,334
その他経常収益	2,927
経常費用	42,423
資金調達費用	3,017
うち預金利息	(2,434)
うち譲渡性預金利息	(170)
役務取引等費用	2,904
その他業務費用	3,852
営業経費	28,649
その他経常費用	3,998
経常利益	6,937
特別利益	28
特別損失	152
税金等調整前当期純利益	6,813
法人税、住民税及び事業税	603
法人税等調整額	2,111
法人税等合計	2,715
少数株主損益調整前当期純利益	4,098
少数株主利益	△130
当期純利益	4,228

連結包括利益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

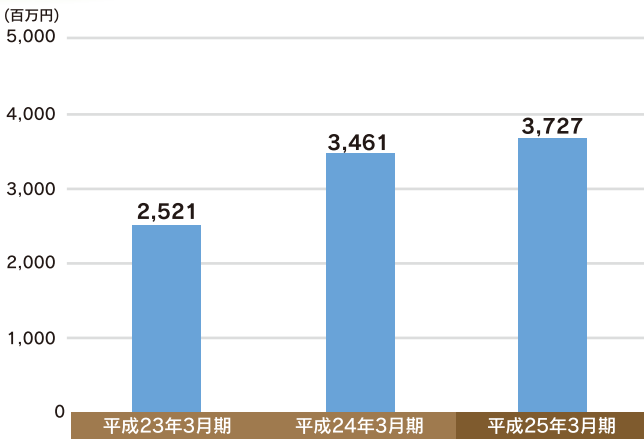
(単位:百万円)	
科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	4,098
その他の包括利益	12,933
その他有価証券評価差額金	12,929
繰延ヘッジ損益	3
包括利益	17,031
親会社株主に係る包括利益	17,161
少数株主に係る包括利益	△130

コア業務純益



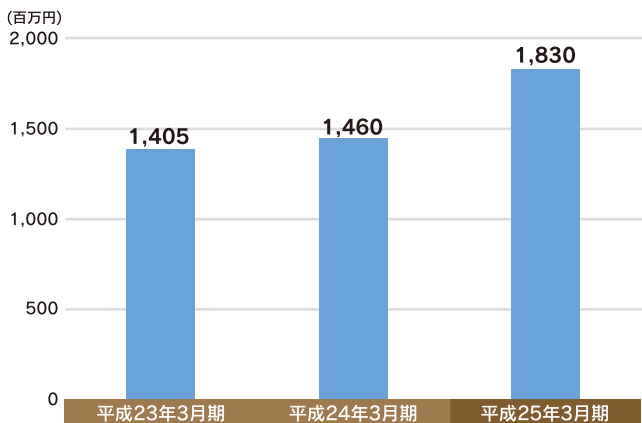
業容拡大に伴う有価証券利息配当金の増加等で資金利益が増加し、コア業務純益は14.2%の増益となりました。

経常利益



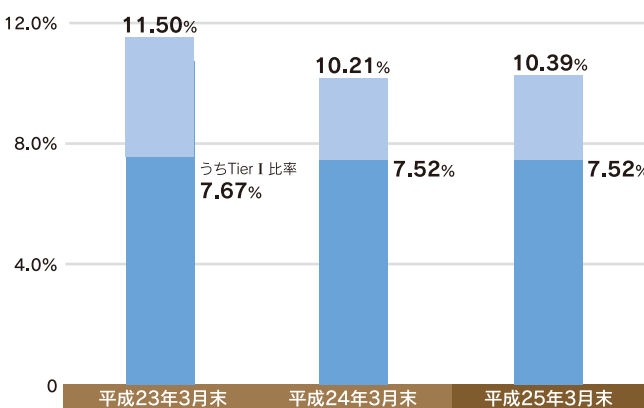
資金利益の増加や与信関係費用の減少等により、経常利益は7.6%の増益となりました。

当期純利益



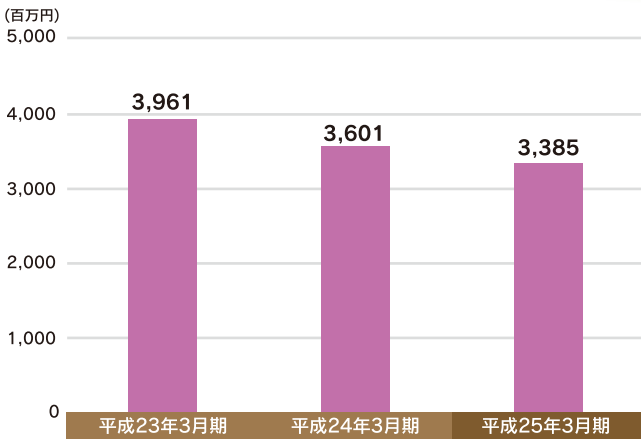
繰延税金資産の取り崩しを行った前期に比べ、税金費用が減少したこと等により、当期純利益は25.3%の増益となりました。

自己資本比率(単体)



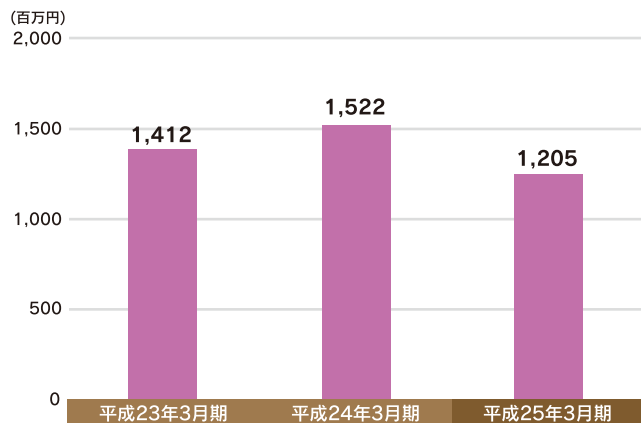
内部留保の積み上げや自己資本に算入可能な劣後債を調達したこと等により、自己資本比率は0.18ポイント上昇しました。

コア業務純益



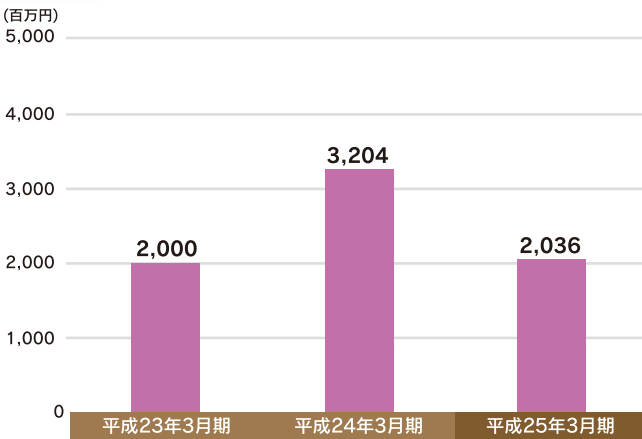
役務取引等利益の増加や経費の削減があったものの、有価証券利息配当金の減少など資金利益が減少し、コア業務純益は5.9%の減益となりました。

当期純利益



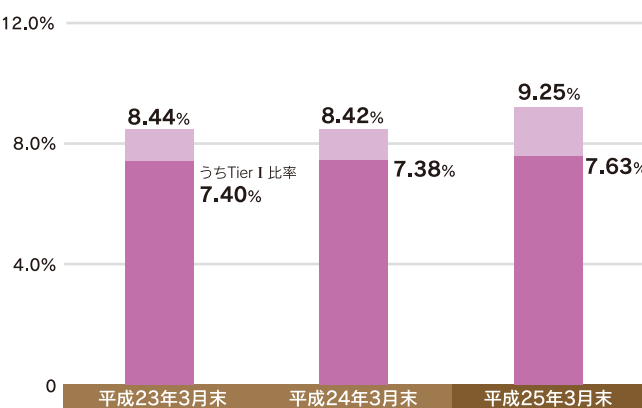
税金費用の減少等があったものの、資金利益の減少や有価証券関連損益の減少等により、当期純利益は前期比20.7%の減益となりました。

経常利益



資金利益の減少や有価証券関連損益の減少等により、経常利益は36.4%の減益となりました。

自己資本比率(単体)

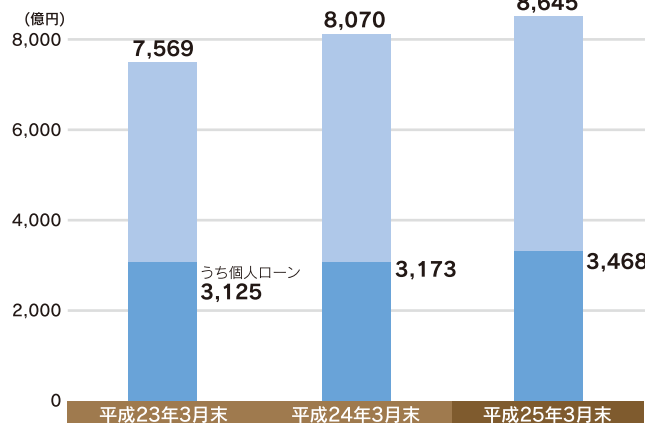


内部留保の積み上げ等により、自己資本比率は0.83ポイント上昇しました。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率



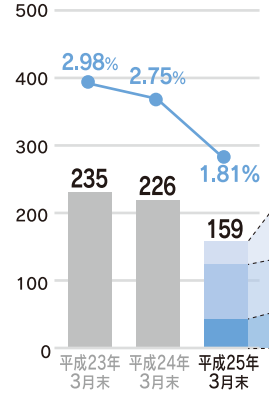
貸出金残高



個人ローンや地方公共団体向けの貸出を中心に増加し、前期末比574億円(7.1%)増加し、8,645億円となりました。

資産内容

金融再生法開示債権及び比率の推移



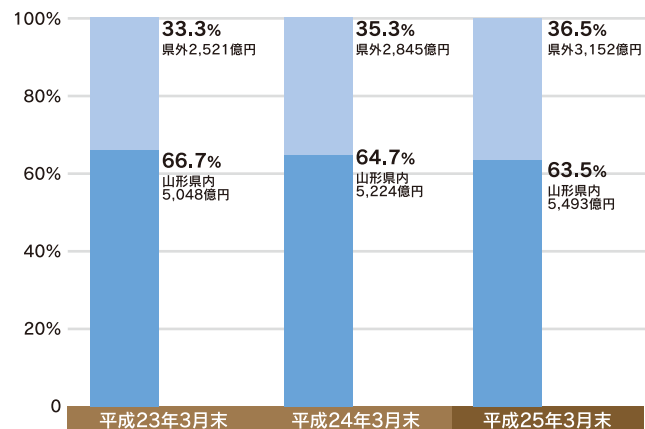
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

項 目	債権額[A]	保全額 [※] [B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	159億円	140億円	88.0%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39億円	39億円	100.0%
うち危険債権	76億円	66億円	86.6%
うち要管理債権	43億円	34億円	79.8%

※担保保証等および貸倒引当金 (平成25年3月末)

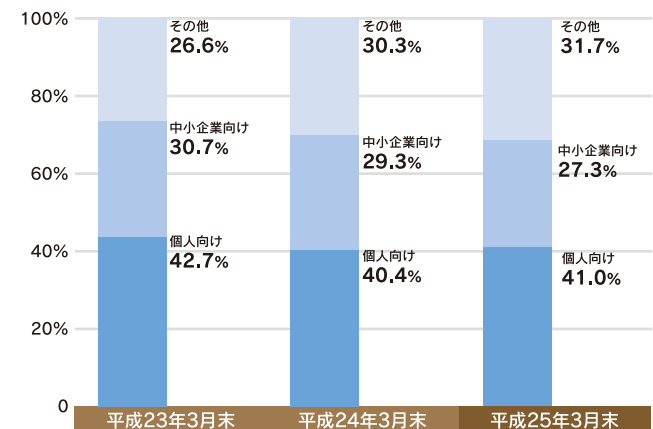
金融再生法開示債権額は、震災後に返済猶予等条件変更に応じた貸出金の返済が一部正常化したこと等から前期末比66億円減少し、総与信に占める割合も前期末比0.94ポイント良化しました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、山形県内の貸出金は5,493億円、比率は63.5%です。また、県外のうち宮城県内の貸出金が1,852億円となっております。

貸出先別内訳

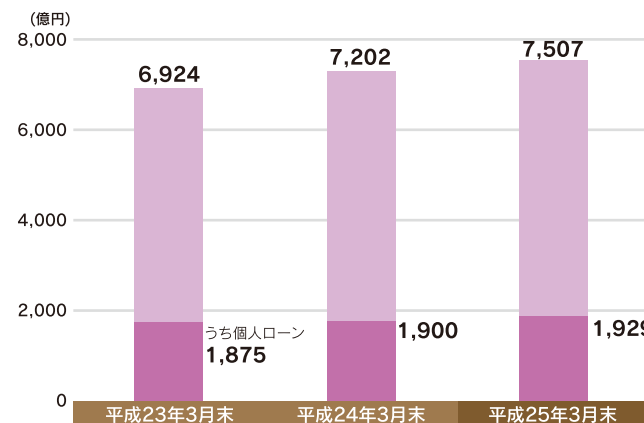


地方公共団体向け貸出が増加したため割合は低下しましたが、個人向けを合わせた中小企業等貸出の割合は、全体の3分の2を占めております。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率



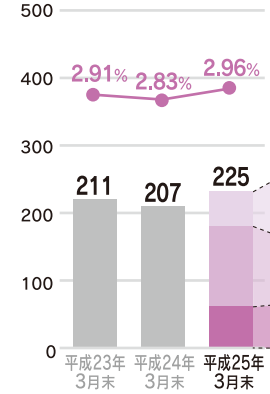
貸出金残高



個人ローンや地方公共団体向けの貸出を中心に増加し、前期末比305億円(4.2%)増加し、7,507億円となりました。

資産内容

金融再生法開示債権及び比率の推移



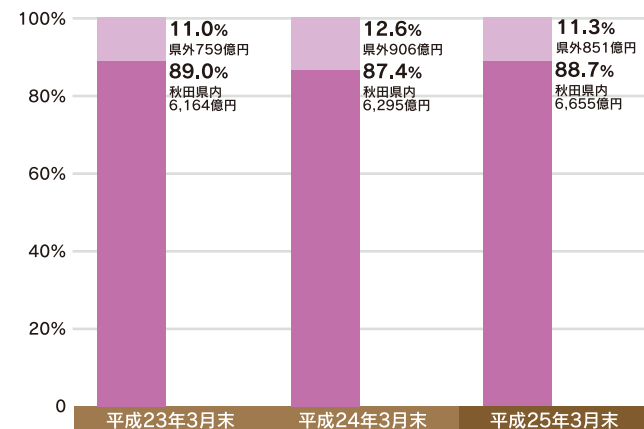
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

項 目	債権額[A]	保全額 [※] [B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	225億円	179億円	79.4%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34億円	34億円	100.0%
うち危険債権	130億円	120億円	93.1%
うち要管理債権	61億円	23億円	38.8%

※担保保証等および貸倒引当金 (平成25年3月末)

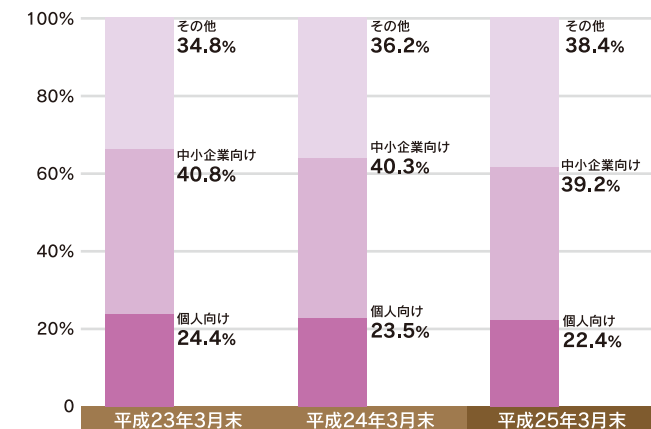
お取引先企業の業況の変化等を要因として、金融再生法開示債権は前期末比18億円増加し、総与信に占める割合は前期末比0.13ポイント上昇しました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は6,655億円、比率は88.7%です。

貸出先別内訳



中小企業向けの貸出金は、2,946億円で貸出金の39.2%を占めております。

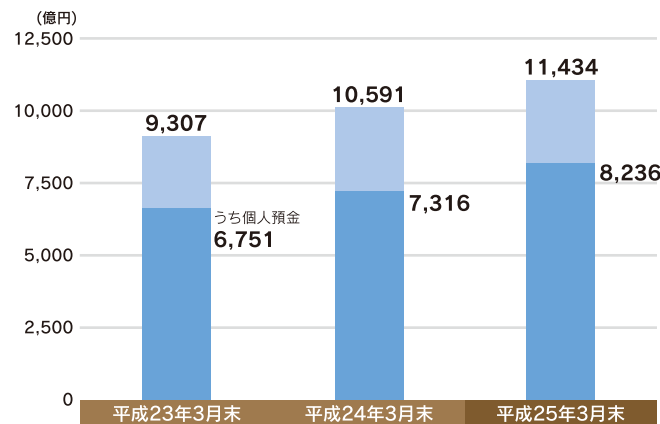
貸出金の状況・金融再生法開示債権比率

北都銀行

預金等の状況



預金等残高



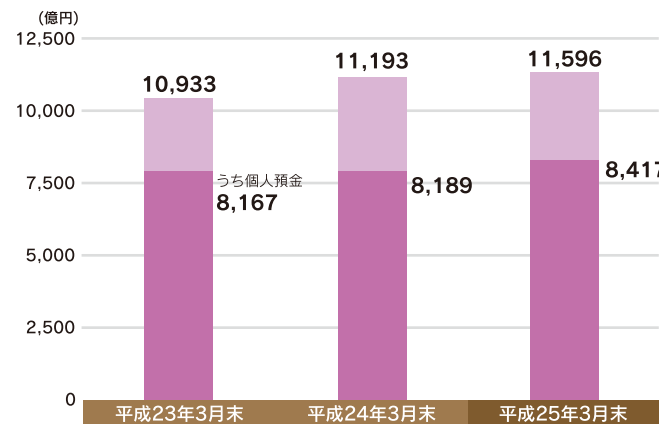
個人預金を中心に増加し、前期末比843億円(7.9%)増加の1兆1,434億円となりました。



預金等の状況



預金等残高



個人預金、法人預金、公金預金が総じて増加し、前期末比402億円(3.5%)増加の1兆1,596億円となりました。



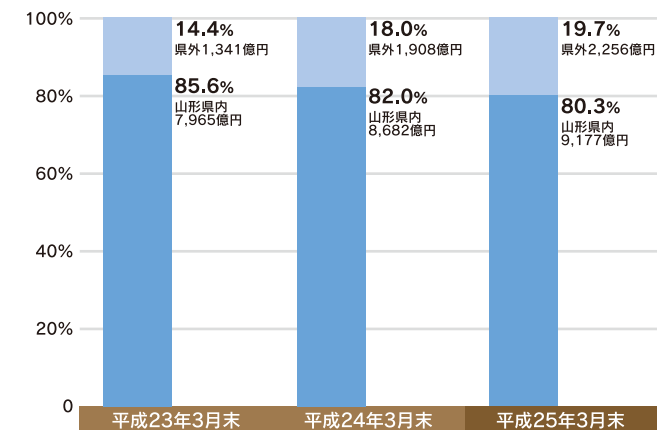
預金等の状況

預金等の状況

荘内銀行

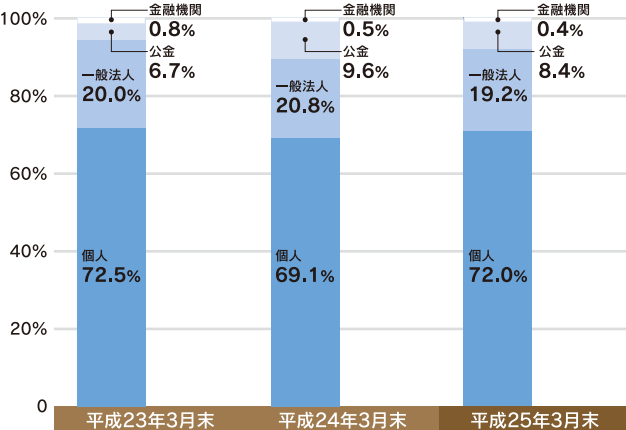
北都銀行

地域別預金等残高・比率



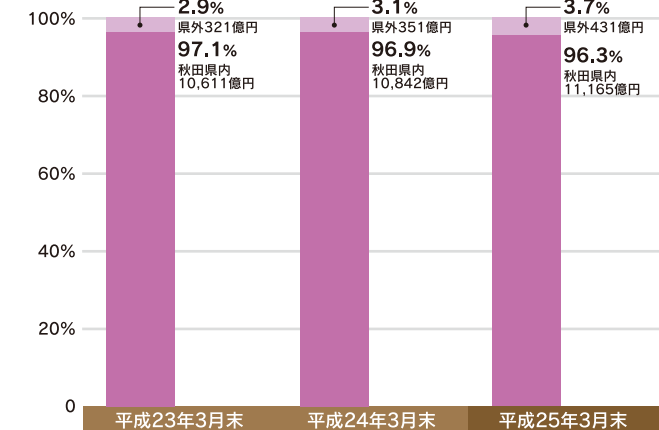
預金等残高のうち、山形県内の預金は9,177億円、比率は80.3%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は1,669億円となっております。

預金者別内訳



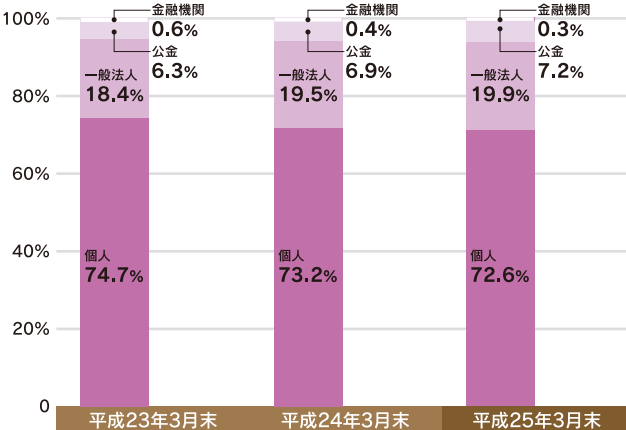
個人預金は、8,236億円で、預金等残高の72.0%を占めております。

地域別預金等残高・比率



預金等残高のうち、秋田県内の預金は1兆1,165億円、比率は96.3%となっております。

預金者別内訳



個人預金は8,417億円で、預金等残高の72.6%を占めております。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	40,461	
買入金銭債権	1,545	
商品有価証券	31	
金銭の信託	966	
有価証券	340,195	
貸出金	864,513	
外国為替	864	
その他資産	3,628	
有形固定資産	12,030	
無形固定資産	601	
支払承諾見返	5,568	
貸倒引当金	△4,132	
資産の部合計	1,266,277	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,080,884	
譲渡性預金	62,591	
コールマネー	9,302	
借入金	41,040	
外国為替	0	
社債	10,000	
その他負債	5,689	
退職給付引当金	933	
睡眠預金払戻損失引当金	154	
偶発損失引当金	78	
繰延税金負債	797	
再評価に係る繰延税金負債	666	
支払承諾	5,568	
負債の部合計	1,217,707	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	7,000	
資本剰余金	18,808	
利益剰余金	14,655	
株主資本合計	40,464	
その他有価証券評価差額金	6,999	
繰延ヘッジ損益	△13	
土地再評価差額金	1,119	
評価・換算差額等合計	8,105	
純資産の部合計	48,569	
負債及び純資産の部合計	1,266,277	

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

		(単位:百万円)
科 目	金 額	
経常収益	22,388	
資金運用収益	17,537	
(うち貸出金利息)	14,336	
(うち有価証券利息配当金)	3,178	
役務取引等収益	3,917	
その他業務収益	287	
その他経常収益	646	
経常費用	18,661	
資金調達費用	2,067	
(うち預金利息)	1,552	
(うち譲渡性預金利息)	126	
役務取引等費用	1,907	
その他業務費用	23	
営業経費	13,426	
その他経常費用	1,236	
経常利益	3,727	
特別利益	0	
特別損失	6	
税引前当期純利益	3,720	
法人税、住民税及び事業税	194	
法人税等調整額	1,695	
法人税等合計	1,889	
当期純利益	1,830	

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	18,669	
買入金銭債権	1,481	
商品有価証券	27	
金銭の信託	1,000	
有価証券	449,459	
貸出金	750,732	
外国為替	1,155	
その他資産	4,635	
有形固定資産	13,107	
無形固定資産	958	
繰延税金資産	3,952	
支払承諾見返	8,718	
貸倒引当金	△7,257	
投資損失引当金	△1,879	
資産の部合計	1,244,761	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,111,428	
譲渡性預金	48,216	
コールマネー	8,000	
借入金	19,630	
外国為替	14	
その他負債	3,701	
睡眠預金払戻損失引当金	385	
偶発損失引当金	287	
再評価に係る繰延税金負債	1,474	
支払承諾	8,718	
負債の部合計	1,201,856	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	11,000	
資本剰余金	18,499	
利益剰余金	3,740	
株主資本合計	33,240	
その他有価証券評価差額金	7,230	
土地再評価差額金	2,434	
評価・換算差額等合計	9,665	
純資産の部合計	42,905	
負債及び純資産の部合計	1,244,761	

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

		(単位:百万円)
科 目	金 額	
経常収益	23,447	
資金運用収益	16,084	
(うち貸出金利息)	12,751	
(うち有価証券利息配当金)	3,306	
役務取引等収益	4,007	
その他業務収益	1,769	
その他経常収益	1,585	
経常費用	21,410	
資金調達費用	992	
(うち預金利息)	882	
(うち譲渡性預金利息)	44	
役務取引等費用	1,245	
その他業務費用	2,980	
営業経費	14,320	
その他経常費用	1,870	
経常利益	2,036	
特別利益	7	
特別損失	72	
税引前当期純利益	1,971	
法人税、住民税及び事業税	309	
法人税等調整額	455	
法人税等合計	765	
当期純利益	1,205	

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (http://www.fidea.co.jp/) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。
フィデアホールディングスの連結自己資本比率(第二基準)は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。